2026年度(2027年3月期)
第2四半期(中間期) 決算補足説明資料
(第2四半期(中間期)決算及び通期連結業績予想修正)

2026年10月30日

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

阪急阪神ホールディングス株式会社
Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
9042 https://www.hankyu-hanshin.co.jp/

Ⅰ.2026年度（2027年3月期）第2四半期(中間期)決算

連結損益比較表（サマリー）

	2026年度2Q末	2025年度末	比較増減	
連結子会社	117社	111社	+6社	増加:8社　減少:2社
持分法適用関連会社	17社	15社	+2社	増加:2社
合計	**134社**	**126社**	**+8社**	

（単位:億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	**6,415**	**5,988**	**+426**	**+7.1%**	4ページ参照
営業利益（事業利益）	**817（831）**	**841（847）**	**△24（△15）**	**△2.9%（△1.8%）**	
営業外収益	116	109	+8		
営業外費用	123	98	+25		支払利息 +26
経常利益	**810**	**851**	**△42**	**△4.9%**	
特別利益	15	24	△9		
特別損失	14	76	△62		固定資産撤去損失引当金繰入額 △62
親会社株主に帰属する中間純利益	**526**	**539**	**△13**	**△2.4%**	

（参考）

減価償却費	**351**	**338**	**+13**
金融収支(A)-(B)	**△82**	**△61**	**△22**
受取利息及び配当金(A)	17	13	+4
支払利息(B)	100	74	+26

(注)事業利益＝営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等

セグメント別営業成績（サマリー）

●当期業績のポイント

不動産事業におけるマンション分譲戸数の大幅な増加や短期回収型事業の拡大等に加えて、エンタテインメント事業が堅調に推移したこと等により、増収。
一方、利益面では、鉄道・自動車事業、ホテル事業及び旅行事業における前年同期の大阪・関西万博開催に伴う特需の反動減に加えて、都市交通事業の諸費用の増加や、中東情勢の影響等もあり、減益

（単位：億円）

		都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益	2026年度2Q累計	1,064	2,225	593	336	1,512	604	297	△216	6,415
	2025年度2Q累計	1,084	1,914	547	310	1,518	518	307	△210	5,988
	比較増減	△20	+311	+46	+25	△6	+86	△10	△6	+426
営業利益（事業利益）	2026年度2Q累計	193	420 (435)	175	15	19	18	16	△39	817 (831)
	2025年度2Q累計	224	374 (379)	163	19	68	7	14	△27	841 (847)
	比較増減	△31	+47 (+55)	+12	△5	△49	+11	+2	△12	△24 (△15)

（注）事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等

都市交通セグメント

・鉄道事業は、阪急線・阪神線の輸送人員が堅調に推移したこと等により増収となったものの、前年同期の大阪・関西万博の反動や、人件費及び減価償却費など諸費用が増加したこと等により、減益
（※(注)2のとおり、再編後の流通事業を鉄道事業に統合したことに伴う増収・増益の影響を含む）
・自動車事業は、前年同期の大阪・関西万博の開催に伴うシャトルバス運行の反動に加えて、燃料価格の上昇等により、減収・減益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	1,064	1,084	△20	△1.9%
営業利益	193	224	△31	△13.8%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	823	805	+18	206	226	△21
自動車事業	236	242	△5	16	27	△11
流通事業	–	44	△44	–	9	△9
都市交通その他事業	47	33	+14	8	1	+7

(注)1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。
2. 都市交通セグメントにおける流通事業について、事業再編の実施に伴い収益・利益規模が縮小したことから、2026年度より鉄道事業に統合している。

≪都市交通≫ 鉄道運輸成績

≪阪急電鉄≫

（単位：百万円、千人）

	収入				人員			
	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
定期外	32,661	32,449	+211	+0.7%	150,474	149,783	+691	+0.5%
定期	17,486	17,192	+294	+1.7%	171,361	168,239	+3,121	+1.9%
うち通勤	15,190	14,914	+276	+1.9%	119,002	116,588	+2,413	+2.1%
うち通学	2,296	2,277	+18	+0.8%	52,358	51,651	+707	+1.4%
合計	50,148	49,642	+506	+1.0%	321,836	318,023	+3,813	+1.2%

≪阪神電気鉄道≫

（単位：百万円、千人）

	収入				人員			
	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
定期外	12,689	12,922	△232	△1.8%	64,206	64,912	△705	△1.1%
定期	6,678	6,545	+133	+2.0%	66,549	65,141	+1,407	+2.2%
うち通勤	6,040	5,918	+122	+2.1%	53,073	51,944	+1,129	+2.2%
うち通学	638	626	+11	+1.8%	13,475	13,197	+278	+2.1%
合計	19,368	19,467	△98	△0.5%	130,755	130,053	+701	+0.5%

（注）1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

不動産セグメント

・賃貸事業等は短期回収型事業の拡大やオフィス賃料が堅調に推移したこと、住宅事業はマンション分譲戸数が
大幅に増加したこと、海外不動産事業はインドネシアの商業施設など、事業規模の拡大を進めたこと等により、増収・増益
・ホテル事業は、前年同期の大阪・関西万博開催に伴う需要が剥落したこと等により、減収・減益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	2,225	1,914	+311	+16.3%
営業利益 （事業利益）	420 (435)	374 (379)	+47 (+55)	+12.5% (+14.5%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益（事業利益）		
	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業等	1,094	979	+114	262	257	+5
住宅事業	943	729	+214	196	139	+57
海外不動産事業	89	63	+26	34 (49)	27 (33)	+7 (+16)
ホテル事業	294	341	△47	3	24	△21

（注）1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。
2. 事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等

エンタテインメントセグメント

・スポーツ事業は、阪神タイガースの初のリーグ連覇に向けた優勝争いの盛り上がり等により、増収・増益
・ステージ事業は、宝塚歌劇や梅田芸術劇場の公演収入の増加等により、増収・増益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	593	547	+46	+8.4%
営業利益	175	163	+12	+7.4%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	403	382	+21	162	157	+6
ステージ事業	189	164	+25	21	17	+4

（注）別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において、エンタープライズ分野（基幹システム等）の受注が増加したこと等により増収となったものの、
諸費用が増加したこと等により、減益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	336	310	+25	+8.2%
営業利益	15	19	△5	△24.0%

旅行セグメント

国内旅行は堅調に推移したものの、中東情勢の影響を受け、海外旅行の一部ツアーの催行を中止したことや、
前年同期に大阪・関西万博の輸送支援業務を受注していた反動等により、減収・減益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	1,512	1,518	△6	△0.4%
営業利益	19	68	△49	△72.0%

国際輸送セグメント

日本において航空輸送の取扱いが回復してきたことや、米州・東アジア・アセアンにおいて各事業が安定的に推移したこと等により、
増収・増益

（単位：億円）	2026年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	604	518	+86	+16.6%
営業利益	18	7	+11	+164.7%

連結貸借対照表

（単位：億円）

		2026年度2Q末	2025年度末	比較増減	主な増減要因
資産の部	流動資産	8,011	7,567	＋445	販売土地及び建物　＋607 受取手形及び売掛金　△271
	固定資産	28,447	27,869	＋578	有形・無形固定資産　＋394 投資有価証券　＋185
	資産合計	**36,459**	**35,436**	**＋1,023**	
負債の部	流動負債	5,919	5,927	△8	
	固定負債	18,107	17,495	＋612	
	負債合計	**24,026**	**23,422**	**＋604**	未払金の減少
純資産の部	株主資本	10,595	10,287	＋307	親会社株主に帰属する中間純利益　＋526 自己株式取得 △300
	その他の包括利益累計額	798	752	＋46	
	非支配株主持分	1,040	974	＋66	
	純資産合計	**12,432**	**12,013**	**＋419**	
	自己資本比率	31.2%	31.2%	＋0.0 p	

	2026年度2Q末	2025年度末	比較増減
借入金	11,742	11,071	＋672
社債	3,150	3,150	－
コマーシャル・ペーパー	350	－	＋350
リース債務	124	125	△1
有利子負債	**15,367**	**14,346**	**＋1,021**
【参考】ネット有利子負債	**14,599**	**13,623**	**＋976**

（注）ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金

Ⅱ. 2026年度（2027年3月期）通期業績予想

連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）

	2026年度 今回予想 ①	2026年度 5月予想 ②	比較増減 =①−②	増減率	主な増減要因	2025年度 通期実績 ③	比較増減 =①−③
営業収益	過去最高 12,600	12,650	△50	△0.4%	国際輸送事業の外部化による影響を見込むこと等により減収となるものの、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げたスポーツ事業をはじめ、多くの事業が好調に推移していること等により、増益	12,035	+565
営業利益	過去最高 1,277	1,217	+60	+4.9%		1,271	+6
（事業利益）	過去最高 （1,300）	（1,240）	（+60）	（+4.8%）		（1,286）	（+14）
経常利益	1,210	1,140	+70	+6.1%	営業利益の増加に加えて、持分法による投資利益の増加を見込むこと等により、増益	1,245	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	過去最高 900	790	+110	+14.0%	経常利益の増加に加えて、国際輸送事業の外部化に伴う関係会社株式の売却益ほか特別損益を見直したこと等により、増益	785	+115
（参考）							
設備投資	1,628	1,515	+113			937	+691
減価償却費	724	741	△17			688	+36
金融収支(A)-(B)	△196	△200	+4			△130	△66
受取利息及び配当金(A)	28	20	+8			27	+1
支払利息(B)	224	220	+4			158	+67

(注)事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）
上段：営業収益
下段：営業利益
（事業利益）

	2026年度 今回予想 ①	2026年度 5月予想 ②	比較増減 =①−②	主な増減要因	2025年度 通期実績 ③	比較増減 =①−③
合計	12,600	12,650	△50		12,035	+565
	1,277	1,217	+60		1,271	+6
	(1,300)	(1,240)	(+60)		(1,286)	(+14)
［主な内訳］						
都市交通	2,138	2,108	+30	阪急線・阪神線の運輸収入が堅調に推移していること等により、増収・増益	2,143	△5
	284	269	+15		353	△69
不動産	4,660	4,757	△97	分譲マンションの販売時期を見直したこと等により、減収を見込むものの、賃料収入の増加や各事業における諸費用の減少等により、増益	4,067	+593
	749	733	+16		671	+78
	(772)	(756)	(+16)		(686)	(+86)
エンタテインメント	990	919	+71	阪神タイガースが初のリーグ連覇を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移していること等により、増収・増益	912	+78
	153	126	+27		131	+22
情報・通信	756	754	+2		720	+36
	79	77	+2		78	+1
旅行	3,000	2,910	+90	国内旅行が堅調に推移し増収を見込むものの、中東情勢の影響を受け、海外旅行の一部ツアーの催行中止期間を延長したこと等により、減益	2,965	+35
	21	27	△6		54	△33
国際輸送	885	1,050	△165	事業の外部化による影響※を見込むものの、利益面では日本や東アジアにおいて航空輸送を中心に安定的に推移していること等により増益	1,065	△180
	22	15	+7	※今回予想は、第4四半期中の株式譲渡を前提として、第3四半期までの業績を見込んでいる。	20	+2

（注）事業利益＝営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等

≪都市交通≫ 鉄道運輸成績

≪阪急電鉄≫

（単位：百万円、千人）

	収入				人員			
	2026年度 今回予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率	2026年度 今回予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	66,428	65,476	+951	+1.5%	306,178	301,371	+4,806	+1.6%
定期	34,362	33,754	+608	+1.8%	332,598	327,272	+5,325	+1.6%
うち通勤	30,098	29,515	+583	+2.0%	235,675	230,808	+4,867	+2.1%
うち通学	4,264	4,238	+25	+0.6%	96,922	96,464	+458	+0.5%
合計	100,791	99,231	+1,560	+1.6%	638,776	628,643	+10,132	+1.6%

≪阪神電気鉄道≫

（単位：百万円、千人）

	収入				人員			
	2026年度 今回予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率	2026年度 今回予想	2025年度 通期実績	比較増減	増減率
定期外	24,725	24,945	△219	△0.9%	125,515	126,284	△768	△0.6%
定期	13,190	12,919	+270	+2.1%	130,830	128,042	+2,787	+2.2%
うち通勤	11,980	11,726	+253	+2.2%	105,185	102,840	+2,345	+2.3%
うち通学	1,210	1,192	+17	+1.4%	25,644	25,202	+442	+1.8%
合計	37,915	37,864	+50	+0.1%	256,345	254,326	+2,018	+0.8%

（注）1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

経営指標

	2025年度実績	2026年度5月予想	2026年度今回予想
事業利益(①+②)	**1,286億円**	**1,240億円**	**1,300億円**
営業利益(①)	1,271億円	1,217億円	1,277億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益等(②)	14億円	23億円	23億円
EBITDA ※1	**2,000億円**	**1,990億円**	**2,040億円**
親会社株主に帰属する当期純利益	**785億円**	**790億円**	**900億円**
ROE	**7.3%**	**7.3%**	**8.0%**
ネット有利子負債 ※2	**13,623億円**	**15,800億円**	**15,800億円**
ネット有利子負債／EBITDA倍率	**6.8倍**	**7.9倍**	**7.7倍**
D／Eレシオ ※3	**1.3倍**	**1.5倍**	**1.4倍**
(参考)			
有利子負債	14,346億円	16,500億円	16,300億円
有利子負債／EBITDA倍率	7.2倍	8.3倍	8.0倍

※1 EBITDA＝事業利益(営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益等)＋減価償却費＋のれん償却額

※2 ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金　※3 D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本

当社の目指すキャピタルリサイクル

- 当社グループが進めるキャピタルリサイクルは、単なる資産売却に留まらず、事業・資産の価値向上を図った上で、外部資本の活用や保有形態の見直しを通じて投下資本を回収し、成長性・収益性の高い分野へ再配分する取組である。
- また、資産売却後もアセットマネジメントやプロパティマネジメント等を通じて継続的に関与することで、保有資産の最適化と収益機会の維持・拡大を図り、企業価値の向上に繋げる。
- なお、国際輸送事業の外部化や今期の業績等を踏まえ、来春に向けて、キャッシュアロケーションのアップデート（今後の成長投資、株主還元、借入とともに資産売却の内容・金額の見直し）を行う。

当社の目指すキャピタルリサイクル

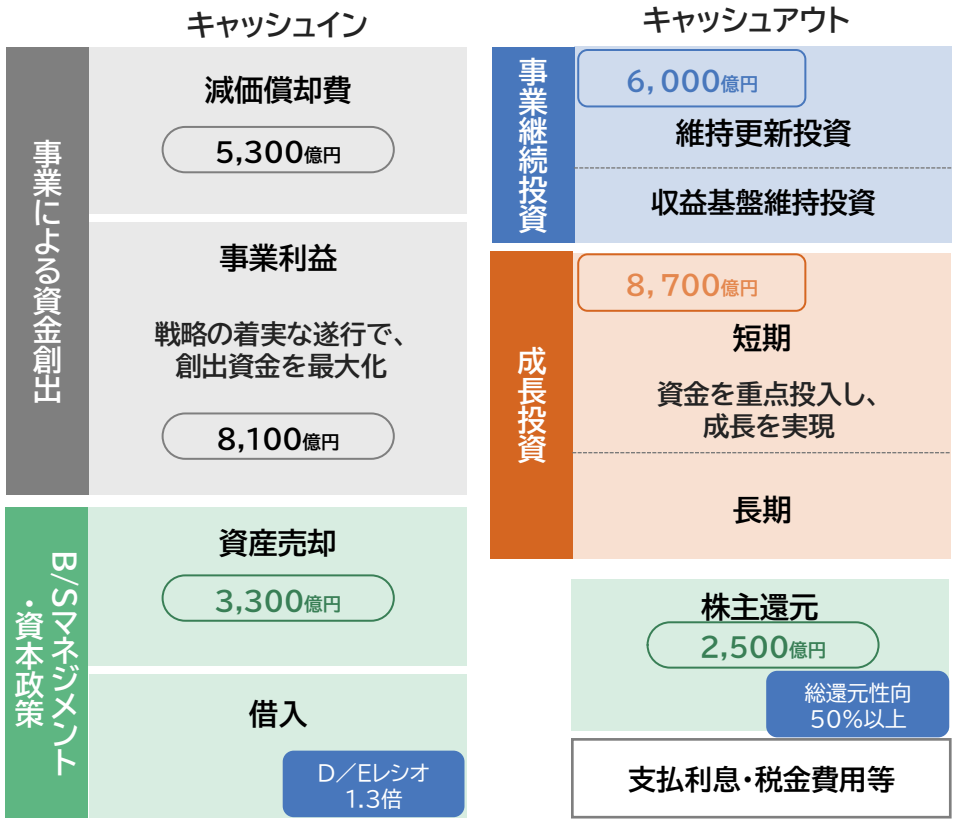
資産売却後も、AM・PM等を通じて継続的に関与

保有資産の最適化と収益機会の維持・拡大による企業価値の向上

＜参考＞　当社が設立を検討するオープンエンドファンド型の不動産私募ファンドの概要

資産規模	2030年度までに2,000億円超（予定）
エリア	大阪梅田エリアを含む阪急阪神沿線及び首都圏
アセットタイプ	オフィス、商業施設、ホテルなど
運用開始時期	2026年度下期（予定）

2025～2030年度のキャッシュアロケーション（イメージ）

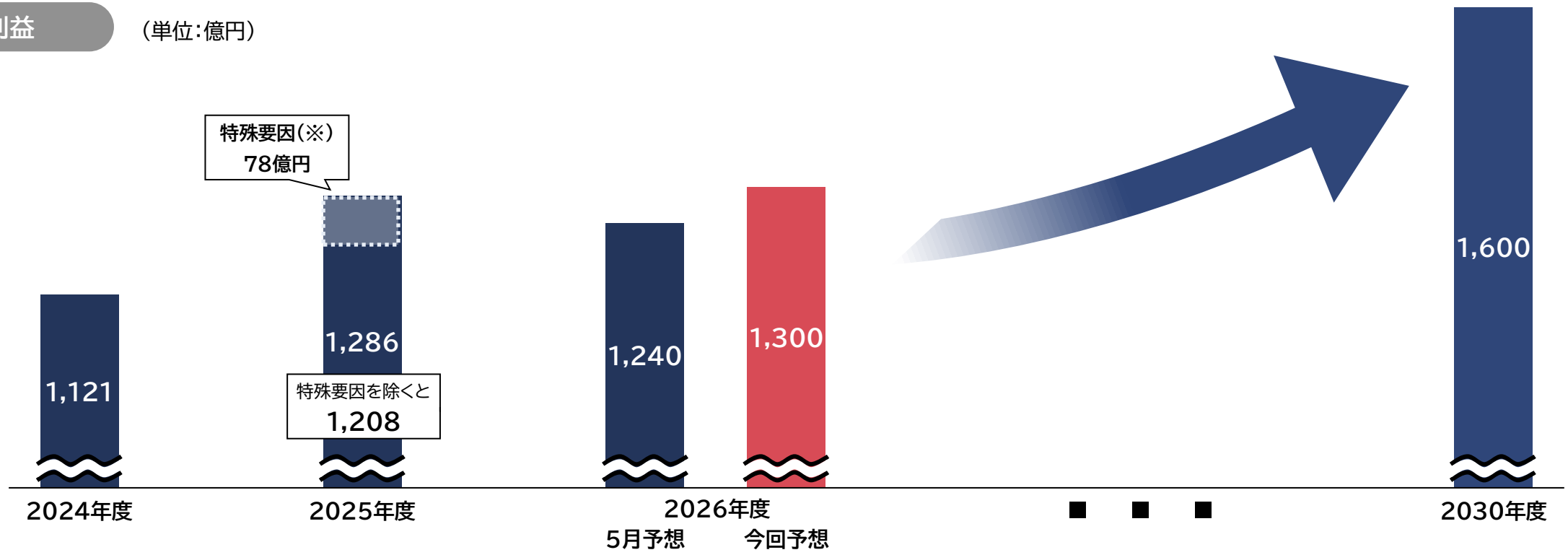


※2026年5月21日公表資料の再掲であり、項目・数値に変更なし

ROE8%の継続的な達成とさらなる向上

- 2026年度は、長期経営構想の発表当初の想定であった**2030年度から前倒しで、ROE8%を達成**することができる見通しである。
- 2027年度以降も、既存事業の伸長、新たな収益源の開拓、保有資産の有効活用（キャピタルリサイクル含む）などの各種施策を通じて、**ROE8%を継続的に達成していく**とともに、**さらなる向上を目指す。**
- また、時価ベースでの資本効率については、NAVを意識した開示の充実にも取り組む。

事業利益　（単位：億円）



	2024年度	2025年度	2026年度 5月予想	2026年度 今回予想
親会社株主に帰属する当期純利益	674億円	785億円	790億円	900億円
ROE	6.7%	7.3%	7.3%	8.0%

2027年度以降も、ROE8%を継続的に達成するとともに、さらなる向上を目指す。

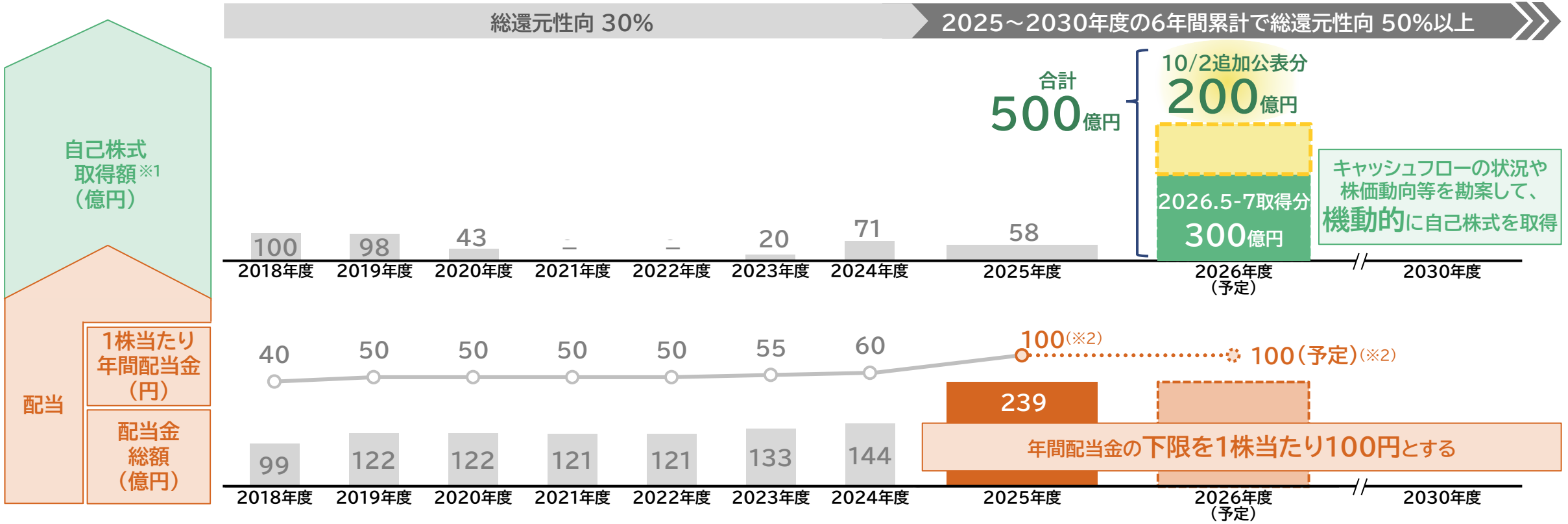
※2025年度の特殊要因：大阪・関西万博及び阪神タイガース優勝の影響

株主還元

- 2025～2030年度の6年間累計の総還元額は**2,500億円以上**とし、うち**1,000億円以上の自己株式を2030年度末までに取得**することとしている。2026年5月に公表した300億円の自己株式取得については、早期に取得が完了したことから、株主還元の充実及び資本効率の向上を一層図るため、**2026年度中の自己株式取得枠を500億円（＋200億円）に拡大した**。

今後の株主還元（2025～2030年度の6年間累計）

総還元性向	総還元額（目安）	自己株式取得（目安）
50%以上	2,500億円以上	1,000億円以上



※1　2018年度～2025年度は、従前の株主還元方針に基づく（前年度の利益に係る）株主還元として実施　　※2　中間50円・期末50円

≪参考≫ 設備投資

（単位：億円）

	2026年度 今回予想 ①	2026年度 5月予想 ②	比較増減 =①−②	2025年度 通期実績 ③	比較増減 =①−③
設備投資　合計	1,628	1,515	+113	937	+691
[主な内訳]					
都市交通	748	755	△7	472	+276
不動産	617	490	+127	280	+337
エンタテインメント	119	126	△7	76	+43
情報・通信	75	74	+1	46	+29
旅行	31	23	+8	34	△3
国際輸送	14	18	△4	21	△6

≪参考≫ 減価償却費・EBITDA

（単位：億円）

	2026年度 今回予想 ①	2026年度 5月予想 ②	比較増減 =①−②	2025年度 通期実績 ③	比較増減 =①−③
減価償却費　合計	**724**	741	△17	688	+36
[主な内訳]					
都市交通	**326**	326	−	295	+32
不動産	**273**	273	−	266	+8
エンタテインメント	**49**	50	△1	48	+1
情報・通信	**56**	60	△4	56	△0
旅行	**11**	12	△1	8	+3
国際輸送	**18**	25	△7	21	△4
EBITDA（※）　合計	**2,040**	1,990	+50	2,000	+40
[主な内訳]					
都市交通	**610**	595	+15	648	△37
不動産	**1,045**	1,029	+17	951	+94
エンタテインメント	**202**	176	+26	179	+23
情報・通信	**135**	137	△2	134	+0
旅行	**32**	39	△7	62	△30
国際輸送	**40**	40	−	42	△2

（※）EBITDA＝事業利益（営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等）＋減価償却費＋のれん償却額

≪参考≫ 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

	営業収益					営業利益（事業利益）				
	2026年度 今回予想	2026年度 5月予想	比較増減	2025年度 通期実績	比較増減	2026年度 今回予想	2026年度 5月予想	比較増減	2025年度 通期実績	比較増減
都市交通　合計	**2,138**	2,108	+30	2,143	△5	**284**	269	+15	353	△69
［業態別内訳］										
鉄道	**1,648**	1,628	+20	1,603	+45	**319**	304	+15	373	△54
自動車	**479**	482	△3	481	△2	**21**	21	－	40	△19
流通	**－**	－	－	72	△72	**－**	－	－	13	△13
都市交通その他	**125**	116	+9	104	+21	**18**	14	+4	10	+8
不動産　合計	**4,660**	4,757	△97	4,067	+593	**749** **(772)**	733 (756)	+16 (+16)	671 (686)	+78 (+86)
［業態別内訳］										
賃貸等	**2,227**	2,209	+18	1,968	+259	**492**	480	+12	438	+54
住宅	**2,017**	2,137	△120	1,673	+344	**298**	298	－	277	+21
海外不動産	**206**	216	△10	166	+40	**94** **(117)**	87 (110)	+7 (+7)	79 (93)	+15 (+24)
ホテル	**634**	630	+4	677	△43	**24**	24	－	37	△13
エンタテインメント　合計	**990**	919	+71	912	+78	**153**	126	+27	131	+22
［業態別内訳］										
スポーツ	**621**	558	+63	571	+50	**137**	111	+26	124	+13
ステージ	**369**	360	+9	340	+29	**32**	33	△1	27	+5

（注）1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。
2. 都市交通セグメントにおける流通事業について、事業再編の実施に伴い収益・利益規模が縮小したことから、2026年度より鉄道事業に統合している。
3. 事業利益 ＝ 営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益等